

「地方公共団体のシェアリングエコノミー活用に係るタスクフォース」

第4回議事概要

日 時：平成29年12月19日（火）13：30～15：00

場 所：中央合同庁舎2号館5階 選挙部会議室

出席者：

構成員

池田 憲治（総務省大臣官房地域力創造審議官）※座長

齊藤 啓輔（北海道天塩町副町長）※代理出席

西尾 友宏（長野県川上村副村長）※代理出席

古川 隆三郎（長崎県島原市長）

佐別当 隆志（一般社団法人シェアリングエコノミー協会事務局長）

積田 有平（一般社団法人シェアリングエコノミー協会事務局）

高田 裕介（内閣官房シェアリングエコノミー促進室企画官）

犬童 周作（総務省情報流通行政局情報流通振興課長）

村手 聡（総務省地域力創造グループ地域政策課長）

門前 浩司（総務省地域力創造グループ地域自立応援課過疎対策室長）

オブザーバー

小倉 将信（総務大臣政務官）

【議事次第】

1. 開会
2. モデル事業の実施に当たって
3. 意見交換
4. その他
5. 閉会

【資料説明】

事務局よりシェアリングエコノミー活用推進事業実施の方向性（案）等を説明。

【意見交換（概要）】

全般

- 1,700以上ある地方公共団体にできる限り多く適用できるモデルを構築する必要がある。
- 専門家等に協力してもらい、本当に課題解決に資するものか検証することも重要。

サービスの提供・利用について

- シェアリングエコノミーを導入するに当たって、行政だけでなく、地域住民（商店街等）とどのような協力関係を構築できるか地方公共団体に提案してもらいたい。

提供者と利用者のマッチングについて

- インターネット代替手段（電話受付等）は継続的にやり続けるのではなく、うまくテイクオフできるかということも念頭に置いて事業を組み立てるべき。
- 中間組織が業務の一部として、デジタルデバイド対策を行うことができれば有効。

持続可能なスキームとするための、プラットフォーム、サービス利用者・提供者、地方公共団体間の適切な役割分担・費用負担について

- 人口が少ない地域においては、公民連携のハイブリッドなモデルを模索しないと継続性がないのではないかと。

シェアリングエコノミー以外の他の手法によるサービス提供との比較について

- 地域課題を解決するための選択肢が多くある中、モデル事業を実施することで、シェアリングエコノミーがいかに有効であるか検証してもらいたい。
- 住民からのニーズに十分に答えられていない既存の行政サービスについて、シェアリングエコノミーを活用することで提供できるか比較する必要がある。

地方公共団体の留意すべき課題について

（安全面）

- トラブル対応や保険制度を中間組織が行えば、プラットフォームを介さない個人間の取引を防止できるのではないかと。
- トラブル時の地方公共団体の役割についてもモデル事業で検討してもらいたい。

（その他）

- シェアリングエコノミーに活用できる他の支援制度の情報提供があると事業の幅が広がる。

【モデル事業実施の方向性】

意見を踏まえ、必要な修正を行ったうえで、総務省としてモデル事業実施の方向性を定め、予算案決定後に公開し、地方公共団体に対して通知する。